

第10章 NPOの復興支援活動—参加要因と雇用への影響—

第1節 問題意識

多数の死傷者や経済的被害等を伴う自然災害は、世界各国で毎年のように発生しており、多くの国で防災や復興のあり方が重要な政策課題となっている。大規模な災害が発生した場合、その被害への対応に必要な諸資源が決定的に不足することになるため、被災した地域の機能は停止せざるを得ない (United Nations 2009)。それゆえ、災害への緊急対応や復興に向けては、地域内のみならず地域外からの支援が重要となる。とりわけ、特定の組織のみで災害対応に必要なすべてのサービスを提供することは難しいため、異なる地域あるいは国々から、多数の組織が支援に駆けつけることが想定される (Waugh and Streib 2006)。実際に、大規模な災害時には、異なる地域や国々の政府・行政や NPO 等が支援に参加し、災害対策や復興支援における戦略・運用をめぐって協力体制がとられている (Palomo-Gonzalez and Rahm 2008, Nolte and Boenigk 2011)。

津波や原発事故により甚大な被害が発生した東日本大震災においても、多くの組織が被災地あるいは避難地での復興支援活動に参加している。本報告書で取り上げている NPO もそうした諸活動に参加する主体の一つである。NPO は、政府・行政等に比べ機動性・柔軟性に富んでいることがしばしば指摘される。東日本大震災発生当初から、支援物資や資金の援助、災害ボランティアの派遣や組織化、復興にかかる専門的サービスの提供、各種主体間のネットワークづくり等、様々な局面でその活動が展開されており (例えば、久保 2012、桜井編 2013、本莊 2014、日本 NPO 学会編 2015)、復興支援の一翼を担っているといえる。

しかしながら、これまで個々の NPO による復興支援活動の実態は報告されているものの、その全体像は十分に明らかになっていない。NPO は、日本の NPO 法人だけでも 5 万団体¹を越える。震災から一定の時間が経過した現在、NPO が東日本大震災の復興支援活動にどうかかわり、いかなる結果を生んでいるのか、議論しておく必要があるだろう。本章では、このような NPO による復興支援活動の実態を体系的に記述することを目的とする。具体的には、次の 2 点について検討を行う。第 1 は、どのような NPO が復興支援活動を行ったのか、参加の実態とその要因を明らかにする。これは、災害時における NPO の支援行動を説明する基礎的な視点であり、NPO の行動を理解するうえで重要である。第 2 は、そうした復興支援活動への参加が、NPO の組織、とりわけ雇用環境へいかなる影響を及ぼしているのか、分析を行う。災害時の復興支援活動は、平時にはない組織ガバナンスのもとで行われることになる。復興支援活動を通じて NPO の雇用環境に大きな変化が及んでいると推察され、その影響について検討する。

¹ 平成 27 年 12 月末現在、わが国における NPO 法人の認証法人数は 50641 となっている。

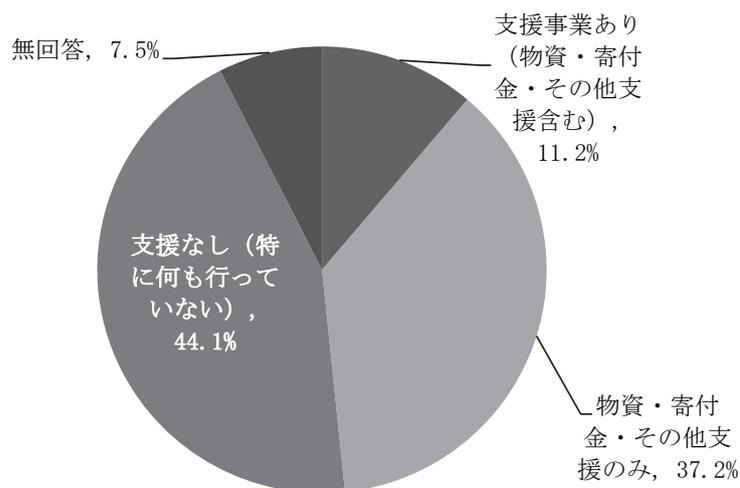
以下、第2節でNPOの復興支援活動への参加の実態とその要因について分析する。第3節では、復興支援活動への参加と雇用環境との関連性について分析する。そして、第4節では、分析で得られた結果の考察とまとめを行う。

第2節 復興支援活動への参加実態とその要因

1. 復興支援活動の実施状況

まず、いかなるNPOが復興支援活動へ参加したのか、その実態と要因について分析する。分析に用いるのは、団体調査のデータである²。管見の限りでは、これまで東日本大震災におけるNPOの支援活動への参加要因を分析した研究は少ない。また、そうした支援活動への参加要因について理論的な合意もないとみられる。ここでは、団体の財政規模や活動分野、所在地など、基礎的な団体属性を用いて分析を行うことにしたい。なお、本節の分析で用いる変数の記述統計量を、あらかじめ第10-2-1表に示しておく。

第10-2-1図 復興支援活動への参加状況（複数回答をコーディング、n=2205）



NPOの復興支援活動への参加状況についてみてみたい（第10-2-1図）。この参加状況に関する設問は複数回答形式であるが、本章では「支援事業あり」（被災地で復興支援事業を実施した＋被災地以外で被災者等の支援事業を実施した）、「物資・寄付金・その他支援のみ」（被災地以外で支援物資や寄付金を募って送った＋その他）、「支援なし（特に何も行ってない）」という3カテゴリの単一回答形式にコーディングして用いている³。

² 本章では、震災発生以前に存在した団体、すなわち、2010年以前に設立された団体のみを分析に用いている。また、分析においては、ウェイトバック処理を行っている（独立行政法人労働政策研究・研修機構2015）。

³ ただし、「支援事業あり」には、“被災地で復興支援事業を実施した”“被災地以外で被災者等の支援事業を実施した”のどちらか、あるいは両方に回答があり、かつ“被災地以外で支援物資や寄付金を募って送った”“その他”のどちらか、あるいは両方に回答があるケースも含まれている。すなわち、支援事業関連以外の選択肢の影響を排除できていない点に留意が必要である。

復興支援活動の状況として、被災地あるいは被災地外で何らかの支援事業を行った団体は11.2%であり、全体の1割程度となっている。一方、物資・寄付金等の支援を行った団体は37.2%であり、前者と合わせると約半数が何らかの活動を行っていることになる。復興支援活動の状況をより詳細に確認してみると（第10-2-2表）、団体の所轄庁⁴が被災地である東北地方の団体は「支援事業あり」の比率が高く、また、関東地方や中部地方の団体も、何らかの支援活動を行っている比率は高い。一方、被災地から距離がある地方の団体は支援活動を行っていない傾向にあることがわかる。

第10-2-2表 復興支援活動の実施状況（%）

	n	支援事業あり	物資・寄付金・その他	支援なし
全体	2039	12.1	40.2	47.7
所轄庁				
北海道	81	7.4	32.1	60.5
東北	114	32.5	23.7	43.9
関東	801	13.9	43.4	42.7
中部	305	11.8	45.9	42.3
関西	343	9.0	38.2	52.8
中国・四国	160	6.9	40.6	52.5
九州・沖縄	235	6.4	34.9	58.7
都市規模				
政令指定都市	737	14.7	39.8	45.6
人口10万人以上市	788	11.4	39.5	49.1
人口10万人未満市	367	10.4	42.2	47.4
町村	148	7.4	40.5	52.0
活動分野				
保健・医療・福祉	894	8.9	44.9	46.2
社会教育	70	22.9	30.0	47.1
まちづくり	134	15.7	36.6	47.8
学術文化芸術スポーツ	177	10.2	40.7	49.2
環境保全	171	18.7	36.3	45.0
災害救援	10	40.0	30.0	30.0
国際協力	61	13.1	41.0	45.9
子どもの健全育成	165	13.3	44.2	42.4
NPO支援	29	37.9	44.8	17.2
その他	227	9.3	28.6	62.1
年齢層				
若年層が多い	87	20.7	44.8	34.5
やや若年層が多い	147	15.6	39.5	44.9
やや中高齢者が多い	360	16.7	37.2	46.1
中高齢者が多い	1319	10.0	41.1	48.9
性別				
男性が多い	480	11.5	30.8	57.7
やや男性が多い	312	16.0	40.1	43.9
やや女性が多い	294	15.6	36.1	48.3
女性が多い	823	9.8	48.2	41.9
協力関係				
NPO(法人、任意団体)	320	15.9	43.1	40.9
公益法人、一般法人	110	17.3	39.1	43.6
労働組合、生協	19	21.1	57.9	21.1
学校法人等	71	11.3	33.8	54.9
病院、福祉施設、社協	201	10.0	48.3	41.8
地縁組織	41	24.4	48.8	26.8
企業、産業関連団体	169	8.9	39.1	52.1
地方自治体	713	11.5	41.8	46.7
その他	47	10.6	40.4	48.9

⁴ 政令市等が所轄機関の場合は、その属する都道府県にコーディングしている。

第 10-2-3 表 復興支援活動の実施状況

	支援事業あり		物資・寄付金・その他		支援なし	
	n	平均値	n	平均値	n	平均値
設立からの活動年数（2010年起点，年）	246	11.517	819	11.801	973	9.152
年間収入額（2011年度，万円）	215	4994.263	740	3334.687	863	2637.861

団体の事務所所在地の都市規模について、政令指定都市に事務所がある団体は「支援事業あり」の比率が高い。他方で、町村が所在地の団体は「支援事業あり」の比率は低く、かつ「支援なし」の比率も低い。都市部に事務所をもつ団体の方がより支援活動に参加しているようである。

活動分野別⁵に支援活動の内容をみると、社会教育、災害救援、NPO 支援の分野で「支援事業あり」の比率がとくに高くなっている。このうち、NPO 支援分野の団体は「物資・寄付金・その他支援のみ」の比率も高く、より積極的に支援活動に参加する実態が確認できる。

団体の人材構成について、若者層が多い団体では「支援事業あり」および「物資・寄付金・その他支援のみ」の比率が高く、支援活動への参加がみられる。また、女性が多い団体では、「支援事業あり」の比率が低い一方で「物資・寄付金・その他支援のみ」の比率は高く、間接的な支援が行われている。

団体調査では、NPO が活動するうえで協力関係のある最も重要な団体について質問している⁶。これは、団体の活動における外部のネットワーク関係を捉えたものである。集計結果をみると、地縁組織、労働組合・生協等と協力関係にある団体は支援活動に参加している比率が高いことがわかる。一方で、学校法人等、企業・産業関連団体等と協力関係にある団体は支援活動への参加率は低くなっている。

第 10-2-3 表は、復興支援活動の状況について、団体の設立からの活動年数（2010 年を 1 とする）および年間収入額（2011 年度）の平均値を比較したものである。活動年数については、「支援なし」の値が最も低い。より早期から活動している団体の方が支援活動を行っている傾向がみられる。また、年間収入額については、「支援事業あり」が最も高く、次いで「物資・寄付金・その他支援のみ」、「支援なし」の順となっている。大規模団体の方が支援活動を行っているといえる。

⁵ 復興支援活動との強い関連性が推察された災害救援分野を除き、サンプル数が少ない分野については「その他」としてコーディングしている。

⁶ なお、団体調査の間 28 付問を集計した結果、極端に反応が少ない選択肢が確認された（「任意団体（法人格のない NPO）」「労働組合」「生活協同組合」「産業関連団体」等）。これらの団体は、他の類似する団体と統合して分析に用いている。詳細は第 10-2-1 表の通りである。

2. 復興支援活動への参加要因

このような復興支援活動への参加傾向は、団体の各属性を統制したうえでも確認できるのか。復興支援活動への参加要因を、多項ロジット・モデルにより検証した。被説明変数は、復興支援活動への参加状況を「支援事業あり」「物資・寄付金・その他支援のみ」「支援なし」の3カテゴリとする変数である。説明変数は、前段の分析で用いた、所轄庁、都市規模、活動分野、設立からの年数、年間収入額、人材の年齢層・性別、協力関係団体、とした。

第10-2-4表 復興支援活動への参加要因（多項ロジット・モデル）

		支援事業あり		物資・寄付金・その他	
		係数	z値	係数	z値
所轄庁 [関東]	北海道	-0.905	-1.59	-0.758	-2.42 *
	東北	1.192	4.38 ***	-0.496	-2.02 *
	中部	0.270	0.84	0.092	0.45
	関西	-0.609	-1.94 *	-0.362	-1.81 +
	中国・四国	-0.301	-0.69	-0.094	-0.37
	九州・沖縄	-0.806	-1.92 *	-0.626	-2.57 *
都市規模 [政令指定市]	人口10万人以上市	-0.459	-1.89 +	-0.201	-1.20
	人口10万人未満市	-0.769	-2.40 *	-0.093	-0.46
	町村	-1.331	-3.05 **	0.074	0.27
活動分野 [保健/医療/福祉]	社会教育	0.888	1.60	0.140	0.34
	まちづくり	0.850	2.16 *	-0.002	-0.01
	学術・文化・芸術・スポーツ	0.166	0.36	0.165	0.63
	環境保全	0.949	2.41 *	-0.029	-0.10
	災害救援	2.382	2.27 *	-2.495	-1.98 *
	国際協力	0.147	0.20	-0.127	-0.31
	子どもの育成	0.526	1.44	-0.034	-0.13
	NPO支援	2.079	2.60 **	1.186	1.67 +
	その他	0.009	0.02	-0.657	-2.62 **
設立からの年数 (2010年起点)		0.009	0.75	0.021	2.54 *
年間収入額 (2011年度; 対数)		0.204	3.39 **	0.010	0.25
年齢層 [中高齢者が多い]	若者層が多い	1.005	2.25 *	0.237	0.65
	やや若者層が多い	0.370	0.96	0.204	0.76
	やや中高齢者が多い	0.362	1.37	-0.084	-0.46
	男性が多い	-0.311	-1.01	-0.721	-3.52 ***
性別 [女性が多い]	やや男性が多い	0.033	0.11	-0.257	-1.22
	やや女性が多い	0.010	0.04	-0.540	-2.74 **
	NPO	0.570	2.16 *	0.040	0.21
協力関係団体 [地方自治体]	公益法人・一般法人	-0.037	-0.08	-0.185	-0.57
	労働組合・生協	1.470	1.65 +	1.211	1.53
	学校法人等	0.135	0.25	-0.226	-0.57
	病院・福祉施設・社協	0.041	0.11	0.041	0.19
	地縁組織	1.269	1.88 +	1.042	2.11 *
	民間企業・産業関連団体	-0.827	-1.74 +	-0.022	-0.09
	その他	0.306	0.52	-0.194	-0.37
cons		-2.901	-4.59 ***	0.293	0.78
n				1321	
Prob > chi2				0.000	
Log pseudolikelihood				-1225.77	
Pseudo R2				0.080	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

※Independence of irrelevant alternatives (IIA) の仮定は満たされている。

※ベースカテゴリは「支援なし」、説明変数の [] 内は、リファレンス・グループ。

分析結果は、第10-2-4表の通りである。ベースカテゴリは「支援なし」である。まず、所轄庁についてみてみると、有意な正の値となっているのは「支援事業あり」の東北地

方である。これは、東北地方の団体は、関東地方の団体に比べてより支援事業を行う確率が高いことを意味している。一方、有意な負の値となっているのは、「支援事業あり」の関西地方および九州・沖縄地方、「物資・寄付金・その他支援のみ」の北海道地方、東北地方、九州・沖縄地方、である。被災地から距離のある地方の団体では、支援事業のみならず、物資・寄付金等の間接的な支援活動も行われていない傾向が確認できる。

次に、都市規模については、「支援事業あり」の人口 10 万人以下の市、および町村が有意な負の値を示している。小規模市町村に所在地がある団体よりも政令指定市に所在地がある団体の方が支援事業を行っていることになる。

活動分野について、有意な正の値を示しているのは「支援事業あり」のまちづくり、環境保全、災害救援、NPO 支援、である。これらの分野は、復興まちづくりや原発問題等、復興支援に直接的に関与していると考えられ、保健・医療・福祉分野の団体に比べ支援事業に参加する確率が高くなっている。また、有意な負の値となっているのは、「物資・寄付金・その他支援のみ」の災害救援、その他、である。災害救援分野では、間接支援よりも直接支援が行われていることがわかる。

設立からの年数は、「物資・寄付金・その他支援のみ」で正の値を示している。設立からの年数が長いほど物資・寄付金・その他支援を実施している。一方、年間収入額については、「支援事業あり」で有意な正の値となっている。年間収入額の高い団体ほど支援事業を行っていることになる。

団体の人材の年齢層については、「支援事業あり」の「若者層が多い」が有意である。これは、中高齢者が多い団体と比較して若者層が多い団体の方が支援事業を実施していることを意味する。性別については、「物資・寄付金・その他支援のみ」の「男性が多い」「やや女性が多い」が有意な負の値を示しており、解釈が難しい結果となっている。

最後に、団体の協力関係についてである。有意な正の値を示しているのが、「支援事業あり」の NPO、「物資・寄付金・その他支援のみ」の地縁組織である。地方自治体が主要な協力先である団体と比べ、NPO と協力関係を持つ団体はより支援事業に取り組んでいる。また、同じく地縁組織と協力関係を持つ団体はより物資・寄付金等の支援を行う結果となった。

第 3 節 復興支援活動が雇用に及ぼす影響

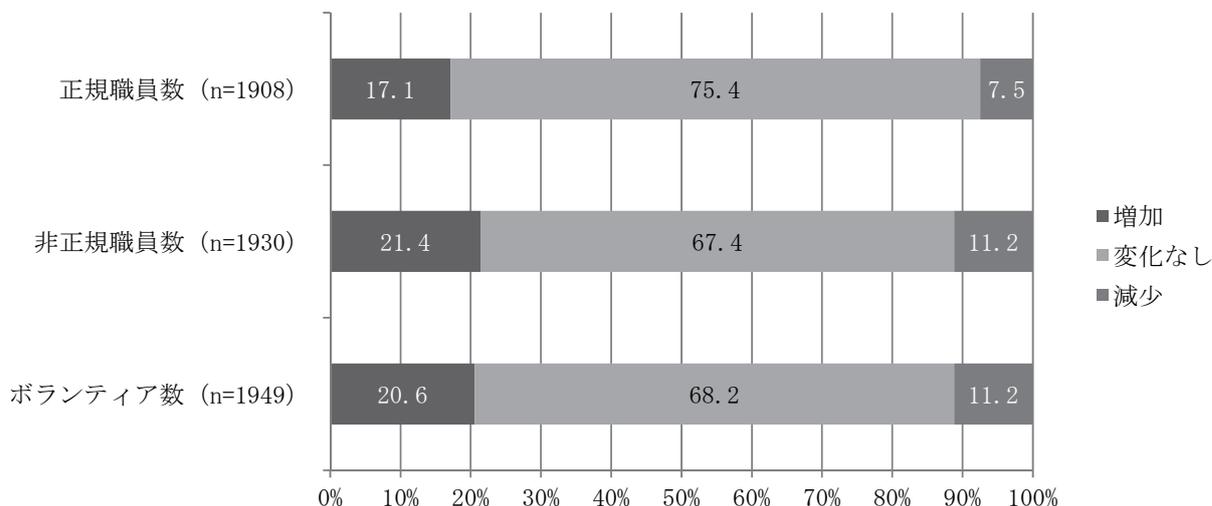
1. 雇用環境の変化

つづいて、復興支援活動への参加が NPO の雇用へいかなる影響を及ぼしているのか、分析を行う。復興支援活動では、支援事業等を通じた職員の雇用や災害ボランティアの受け入れ等、短期間に多くの人的資源が組織内に流入することになる。ゆえに、NPO の雇用環境にも大きな影響が及んでいると推察される。雇用への影響といっても多様な側面が想定されるが、本節では、団体の就業者数およびボランティア数の変化に着目する。

団体調査では、就業者数・ボランティア数について、震災発生直前（2011年2月末）と2014年3月末とに分けて質問している。震災発生直前の人数と震災から3年後の人数を比較することで、団体の人員数の変化を捉えたい。すなわち、復興支援活動への参加行動の違いが団体の人員数の変化に結びつくかどうかを明らかにする。

まず、第10-3-1図は、2014年3月末における正規職員数、非正規職員数、ボランティア数⁷が、震災発生直前である2011年2月末比でどう変化したかを示したものである。ここでは、震災発生直前から人数が増加した団体は「増加」、変化していない団体は「変化なし」、減少した団体は「減少」という3つのカテゴリに分類した⁸。いずれも「変化なし」の比率が最も高く、多くの団体では人員数は変化していない。一方、人員が増加した団体は約2割、減少した団体は約1割存在することが確認できる。

第10-3-1図 職員数・ボランティア数の変化(2011年2月末と2014年3月末との比較)



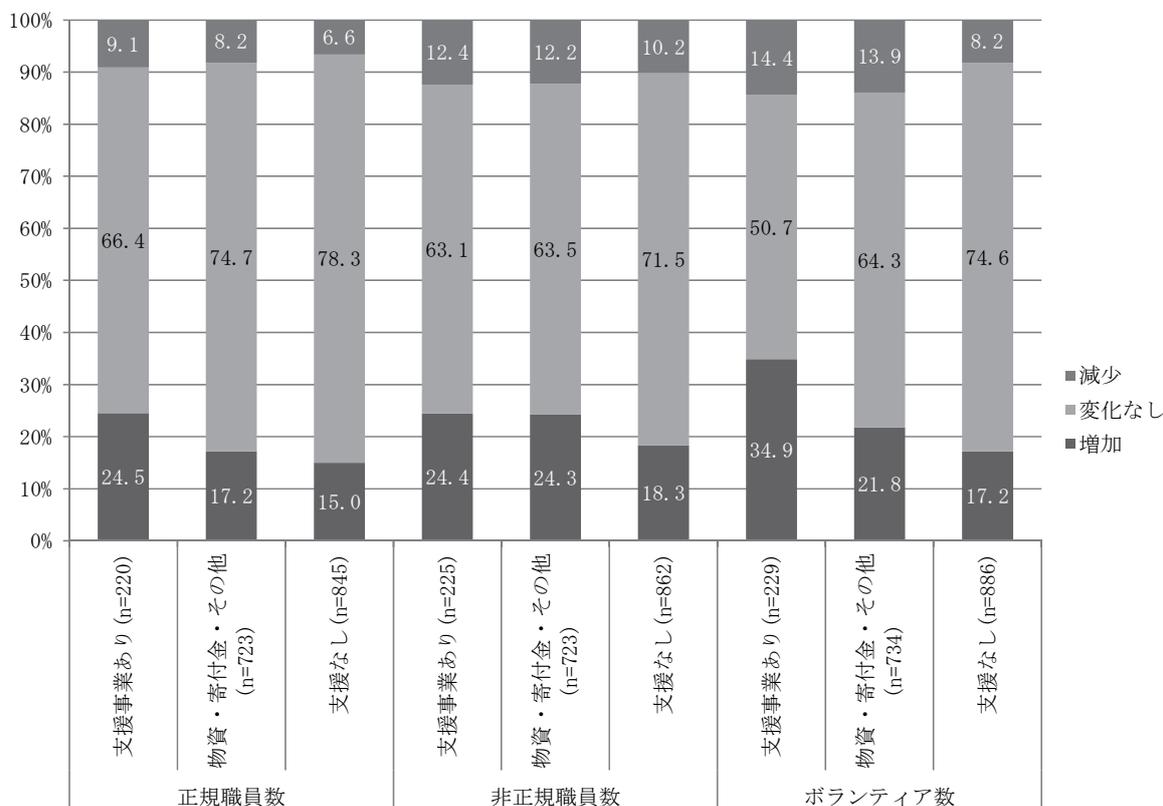
次に、復興支援活動への参加状況別に、職員・ボランティア数の変化を捉えたのが第10-3-2図である。「支援事業あり」の団体についてみると、正規職員数、非正規職員数、ボランティア数いずれも増加の比率が最も高く、また、「支援なし」の団体は、いずれも増加の比率が最も低くなっている。支援事業を通じて職員数・ボランティア数が増加している実態がうかがえる。一方で、減少の比率についても同様の傾向がみられる。すなわち、「支援事業あり」の団体の比率が最も高く、「支援なし」の団体の比率が最も低い。支援事業を通じて単に人員が増加するのみならず、減少するケースも増えるので

⁷ 有償ボランティア数、事務局ボランティア数、事務局以外の活動を行うボランティア数を合計したものである。

⁸ 人数の増減率等ではなく3つのカテゴリを用いた理由は、人数が0の団体を含め、できる限り多くのサンプルで分析を行うためである。

ある。解釈がやや難しいが、これらの結果は、復興支援活動への参加を通じ人材が“流動”する傾向を示していると考えられる。

第 10-3-2 図 復興支援活動への参加状況別にみた職員数・ボランティア数の変化



正規職員数、非正規職員数、ボランティア数の変化について、前節で用いた団体属性を用いてより詳細に検討しておきたい（第 10-3-1 表）。団体の所轄庁別にみた場合、被災地である東北地方の団体は「正規職員数・増加」、「非正規職員数・増加」の比率が高くなっている。被災地へ復興のための資源が集まっていることが確認できる。ただし、ボランティア数に関しては関東地方や関西地方の方が増加の比率は高い。

団体の事務所所在地の都市規模別では、政令指定都市に事務所がある団体で「ボランティア数・増加」の比率が高い。地方よりも都市部の団体の方がボランティアを集めている。

活動分野別に人員の増減をみると、保健・医療・福祉分野の正規職員数、非正規職員数ともに増加の比率が高い。この分野は、事業型で財政規模の大きい団体が多い傾向にあり、他分野の団体と比較してより職員が確保されている様子がうかがえる。この他、特徴的な傾向を示しているのが NPO 支援の分野である。非正規職員数、ボランティア数の「増加」の比率が高い一方で、すべての人員数について「減少」の比率も高くなっている。前述したように、団体の人員が流動する傾向を顕著に示しているとみられる。

第10-3-1表 職員数・ボランティア数の変化(%)

	正規職員数			非正規職員数			ボランティア数					
	n	増加	変化なし	減少	n	増加	変化なし	減少	n	増加	変化なし	減少
全体	1908	17.1	75.4	7.5	1930	11.2	67.4	21.4	1948	20.6	68.2	11.2
所轄庁	78	16.7	70.5	12.8	81	22.2	65.4	12.3	81	12.3	77.8	9.9
北海道	113	25.7	65.5	8.8	111	25.2	67.6	7.2	115	20.9	68.7	10.4
東北	746	16.1	77.5	6.4	756	20.9	67.5	11.6	761	23.4	66.4	10.2
関東	282	16.3	77.0	6.7	286	22.7	66.4	10.8	287	20.2	66.9	12.9
中部	327	15.0	75.5	9.5	333	23.1	65.5	11.4	336	22.0	67.6	10.4
関西	152	14.5	79.6	5.9	152	11.8	80.9	7.2	154	16.9	72.1	11.0
中国・四国	209	22.0	69.9	8.1	210	23.3	62.9	13.8	214	14.5	70.6	15.0
九州・沖縄	682	15.0	77.9	7.2	700	19.3	70.6	10.1	707	24.3	64.5	11.2
都市規模	730	17.7	74.1	8.2	733	21.6	66.6	11.9	741	18.5	69.4	12.1
人口10万人以上市	348	19.0	73.6	7.5	348	25.9	62.1	12.1	354	19.5	69.8	10.7
人口10万人未満市	148	18.9	75.0	6.1	149	19.5	69.8	10.7	148	16.2	75.7	8.1
町村	830	28.0	62.2	9.9	821	32.2	53.0	14.9	841	19.5	69.4	11.1
活動分野	64	3.1	87.5	9.4	68	14.7	77.9	7.4	68	26.5	66.2	7.4
保健・医療・福祉	135	9.6	83.0	7.4	137	11.7	81.0	7.3	139	23.7	58.3	18.0
社会教育	156	7.1	89.1	3.8	162	13.0	79.6	7.4	160	21.3	69.4	9.4
まちづくり	154	5.2	90.3	4.5	158	7.0	82.9	10.1	158	23.4	60.8	15.8
学術文化芸術スポーツ	60	5.0	91.7	3.3	61	11.5	82.0	6.6	61	18.0	80.3	1.6
環境保全	161	17.4	77.0	5.6	160	22.5	66.3	11.3	160	28.8	56.3	15.0
国際協力	29	17.2	65.5	17.2	32	31.3	50.0	18.8	32	37.5	43.8	18.8
子どもの健全育成	225	6.2	87.1	6.7	229	10.5	83.0	6.6	231	13.9	78.4	7.8
NP0支援	80	41.3	53.8	5.0	80	30.0	58.8	11.3	82	25.6	61.0	13.4
その他	139	30.9	59.7	9.4	139	46.8	37.4	15.8	141	20.6	68.8	10.6
年齢層	346	23.1	67.3	9.5	353	26.3	58.4	15.3	358	20.9	67.0	12.0
若年層が多い	1222	12.8	80.1	7.0	1233	17.6	72.7	9.7	1244	21.7	67.4	10.9
やや若年層多い	443	5.6	90.7	3.6	458	10.0	84.7	5.2	455	19.3	71.4	9.2
やや中高年齢者が多い	300	15.0	79.0	6.0	303	16.8	75.6	7.6	304	18.1	71.1	10.9
中高年齢者が多い	278	23.7	64.4	11.9	277	27.1	59.9	13.0	283	22.6	66.1	11.3
性別	768	23.0	67.8	9.1	769	28.6	55.4	16.0	782	23.7	63.7	12.7
男性が多い												
やや男性が多い												
やや女性が多い												
女性が多い												

人材の年齢層別について、若者層が多い団体では「正規職員数・増加」、やや若者層が多い団体では「非正規職員数・増加」の比率が高い。職員数が増加しているのは、より年齢層が若い人材が多い団体ということになる。また、人材の性別については、いずれも、女性が多い団体の方がより「増加」の比率が高い。団体の人材構成によって増減の傾向が異なる実態がみられる。

第 10-3-2 表 職員数・ボランティア数の変化

		増加		変化なし		減少	
		n	平均値	n	平均値	n	平均値
正規職員数	設立からの活動年数(2010年起点, 年)	325	10.322	1438	10.224	143	12.51
	年間収入額(2013年度, 万円)	298	8553.768	1288	5915.135	135	2089.339
	協力関係主体の多様性(主成分得点)	316	0.683	1359	-0.063	136	0.244
非正規職員数	設立からの活動年数(2010年起点, 年)	412	10.959	1301	10.068	215	11.67
	年間収入額(2013年度, 万円)	388	7442.934	1160	1796.51	189	5719.279
	協力関係主体の多様性(主成分得点)	402	0.566	1218	-0.12	206	0.378
ボランティア数	設立からの活動年数(2010年起点, 年)	401	9.62	1328	10.588	219	11.03
	年間収入額(2013年度, 万円)	375	3945.99	1187	3429.955	194	3188.141
	協力関係主体の多様性(主成分得点)	389	0.328	1243	-0.024	213	0.324

第 10-3-2 表は、人員の変化について、団体の設立からの活動年数(2010年を1とする)、年間収入額(2013年度)、そして、協力関係の多様性(主成分得点)との関連を集計したものである。ここで、協力関係の多様性とは、団体の活動上、協力関係にある団体がどの程度多様であるかを示す変数⁹である。NPO は、多様なネットワークを通じて活動資源や情報を集め、組織生存の可能性を高めたり、単独では遂行不可能な事業に取り組んだりする(田尾・吉田 2009)。本節では、そうしたネットワークの多様性が雇用環境へ影響すると想定し変数として採用する。

集計結果をみると、正規職員数、非正規職員数、ボランティア数のいずれも、同様の傾向を示している。設立からの活動年数については、「減少」の値が最も低い。より早期から活動している団体の方が減少傾向にある。また、年間収入額については「増加」の値が最も高く、大規模団体ほど増加傾向がみられる。協力関係の多様性についても「増加」の値が最も高い。関係先が多様な団体の方が、より人員は増加する傾向にある。

⁹ 団体調査の間 28 (1)「ヒト、モノ、情報などの協力関係にある団体」の結果を基に、NPO の協力関係の多様性を示す変数を作成した。具体的には、NPO 法人、企業、地縁組織、地方自治体等、15 の団体それぞれとの協力関係の有無(複数回答)について、主成分分析を行った。分析の結果、抽出された主成分の寄与率は、第 1 主成分が 31.759%、第 2 主成分が 13.385%、であり、固有値が 1 以上の成分はこの 2 つであった。本節では、この第 1 主成分を基づく主成分得点を、協力関係の多様性を示す変数として採用した。この変数は、協力関係にある団体の種類が多いほど数値が高く、団体の種類が少ないほど数値は低い。なお、第 1 主成分の主成分負荷量は、次の通りである;「NPO 法人(0.537)」「任意団体(法人格のない NPO)(0.482)」「公益法人、一般法人(社団、財団法人)(0.480)」「中間支援組織(NPO 法人や任意団体を支援する団体)(0.539)」「社会福祉協議会(0.589)」「労働組合(0.230)」「生活協同組合(0.364)」「学校、幼稚園、PTA 等(学校法人)(0.479)」「病院、福祉施設(医療法人、社会福祉法人)(0.458)」「地縁組織(自治会、町内会など)(0.504)」「産業関連団体(商工会議所、青年会議所、農協など)(0.415)」「民間企業(0.338)」「地方自治体(都道府県)(0.616)」「地方自治体(市区町村)(0.600)」「その他(0.012)」

2. 雇用への影響要因

職員数・ボランティア数の変化に影響する要因を探るため、多項ロジット・モデルを用いて検証を行った。被説明変数は、正規職員数、非正規職員数、およびボランティア数の変化について、「減少」「変化なし」「増加」の3カテゴリとした変数である。説明変数は、復興支援活動への参加状況、所轄庁、都市規模、活動分野、設立からの年数、年間収入額（2013年度）、人材の年齢層・性別、協力関係の多様性、である。なお、前述の記述統計の結果を踏まえ、被説明変数の選択に「減少」「変化なし」「増加」という順序関係を想定しないモデルとして、ここでは多項ロジット・モデルを採用した。第10-3-3表は、分析に用いた変数の記述統計量である。

分析結果は第10-3-4表の通りである。いずれのモデルも、被説明変数のベースカテゴリは「変化なし」である。まず、復興支援活動への参加状況について、正規職員モデルの増加、およびボランティア・モデルの増加について、「支援事業あり」が正の有意な値を示している。このことは、支援事業を行った団体は、正規職員数、ボランティア数が増加する確率が高いことを意味する。支援事業の展開を通じ、職員やボランティアが確保されている実態が確認できる。一方、ボランティア・モデルの減少において、「物資・寄付金・その他支援のみ」「支援事業あり」が正の有意な値となっており、ボランティアの増加のみならず減少する傾向もみられる。また、正規職員モデルの減少でも、「支援事業あり」で同様の傾向が確認できる（10%水準）。これらの結果を踏まえると、復興支援活動への参加を通じ、団体の正規職員数、ボランティア数は単に増加するのみならず、流動していると解釈した方がよさそうである。非正規職員については統計的な有意差は確認できなかった。

この他の説明変数について、結果を概観しておきたい。まず、団体の所轄庁に関しては、非正規職員モデルで有意差が確認できる。中国・四国地方は「増加」、「減少」の双方で負の値を示しており、職員数が減少する確率が低いことを示している。また、東北地方が、職員の「減少」において負の値をとっており、こちらも職員数は減少していない。被災地である東北地方の団体で非正規職員数が変化していないことは理解できるが、中国・四国地方については解釈が難しい結果である。

団体の事務所の都市規模に関して、非正規職員モデル、ボランティア・モデルにおいて有意差がみられる。政令指定市と比較して中小規模の市では、非正規職員は増加する確率が高いと同時に、減少する確率も高くなる。ボランティアに関しては、「増加」においてすべての変数が負の値を示しており、その数は変化しない傾向にある。政令指定市と他都市では、非正規職員ならびにボランティアの増減の傾向は異なるようである。

第10-3-3表 記述統計量

変数	変数の説明	n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
正規職員数 (問1)	増加 2011年2月末の正規職員数に対する2014年3月末の正規職員数が増加	1908	0.171	0.376	0	1
	変化なし 2011年2月末の正規職員数と2014年3月末の正規職員数同じ	1908	0.431	0.754	0	1
	減少 2011年2月末の正規職員数に対する2014年3月末の正規職員数が減少	1908	0.075	0.264	0	1
非正規職員数 (問1)	増加 2011年2月末の非正規職員数に対する2014年3月末の非正規職員数が増加	1930	0.214	0.410	0	1
	変化なし 2011年2月末の非正規職員数と2014年3月末の非正規職員数が同じ	1930	0.674	0.469	0	1
	減少 2011年2月末の非正規職員数に対する2014年3月末の非正規職員数が減少	1930	0.112	0.315	0	1
ポランテイヤ数 (問1)	増加 2011年2月末のポランテイヤ数に対する2014年3月末のポランテイヤ数が増加	1949	0.206	0.404	0	1
	変化なし 2011年2月末のポランテイヤ数と2014年3月末のポランテイヤ数同じ	1949	0.682	0.466	0	1
	減少 2011年2月末のポランテイヤ数に対する2014年3月末のポランテイヤ数が減少	1949	0.112	0.316	0	1
所轄庁	所轄庁が北海道、あるいは札幌市	2205	0.042	0.200	0	1
	所轄庁が東北地方の県、あるいは仙台市	2205	0.056	0.230	0	1
	所轄庁が関東地方の都・県、あるいはさいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	2205	0.395	0.489	0	1
	所轄庁が中部地方の県、あるいは新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市	2205	0.145	0.352	0	1
	所轄庁が関西地方の府県、あるいは京都市、大阪市、堺市、神戸市	2205	0.172	0.377	0	1
	所轄庁が中国・四国地方の県、あるいは岡山県、広島市	2205	0.078	0.269	0	1
	所轄庁が九州・沖縄地方の県、あるいは北九州市、福岡市、熊本市	2205	0.113	0.316	0	1
都市規模	政令指定都市	2205	0.365	0.481	0	1
	人口10万人以上	2205	0.387	0.487	0	1
	人口10万人未満	2205	0.177	0.382	0	1
	町村	2205	0.071	0.257	0	1
活動分野 (問23)	保健・医療・福祉	2068	0.459	0.498	0	1
	社会教育	2068	0.036	0.185	0	1
	まちづくり	2068	0.073	0.260	0	1
	芸術文化芸術スポーツ	2068	0.091	0.287	0	1
	環境保全	2068	0.085	0.279	0	1
	国際協力	2068	0.030	0.172	0	1
	子どもの健全育成	2068	0.086	0.281	0	1
	NPO支援	2068	0.016	0.125	0	1
	その他	2068	0.123	0.329	0	1
設立からの年数 (2010年起点)	団体の設立年が2010年を1年として換算	2205	10.460	8.739	1	72
年間収入額 (2013年度; 対数) (問30)	2013年度の年間収入全体の額を対数変換	1865	6.810	2.042	0.000	11.025
年齢層 (問11)	若年層が多い	2034	0.045	0.208	0	1
	やや若年層が多い	2034	0.080	0.271	0	1
	やや中高年齢層が多い	2034	0.191	0.393	0	1
	中高年齢層が多い	2034	0.684	0.465	0	1
性別 (問11)	男性が多い	2028	0.248	0.432	0	1
	やや男性が多い	2028	0.166	0.372	0	1
	やや女性が多い	2028	0.154	0.361	0	1
	女性が多い	2028	0.432	0.496	0	1
協力関係の多様性 (問28)	ヒト、モノ、情報などの協力関係にある団体 [NPO法人] ~ 「その他」: 各団体との協力関係の有無について、主成分分析を用いて比重付した主成分得点。	2061	0.060	1.017	-1.314	3.925

※変数のカッコ内の番号は、団体調査票の間番号を示している。

第10-3-4表 職員数・ボランティア数の変化に影響する要因（多項ロジット・モデル）

	正規職員数			非正規職員数			ボランティア数			
	増加	減少	z値	増加	減少	z値	増加	減少	z値	
	係数	係数		係数	係数		係数	係数		
支援の有無	-0.271	0.020	0.07	-0.006	0.004	0.02	0.096	0.57	0.544	2.49 *
物資・寄付金・その他支援	0.584	0.637	1.75 +	-0.109	0.181	0.58	0.629	2.69 **	0.606	1.93 *
支援事業あり	0.103	0.708	1.47	-0.072	0.226	0.51	-0.759	-1.79	0.099	0.21
北海道	0.459	0.175	0.43	-0.303	-0.958	-2.80 **	-0.202	-0.88	-0.093	-0.30
東北	-0.247	0.089	0.23	-0.168	-0.272	-0.85	-0.182	-0.80	0.251	0.87
中部	0.009	0.494	1.54	0.119	0.227	0.79	-0.040	-0.19	0.103	0.35
関西	-0.149	0.204	0.44	-0.985	-0.896	-1.98 *	-0.365	-1.26	-0.034	-0.09
中国・四国	0.126	-0.173	-0.34	-0.361	-0.019	-0.09	-0.223	-0.79	0.492	1.47
九州・沖縄	0.263	0.207	0.74	0.404	0.529	2.14 *	-0.470	-2.66 **	-0.220	-0.94
人口10万人以上市	0.121	-0.100	-0.28	0.584	0.509	1.68 +	-0.447	-2.08 *	-0.234	-0.82
人口10万人未満市	-0.030	0.013	0.03	-0.079	-0.156	-0.31	-0.886	-2.62 *	-0.633	-1.53
町村	-1.572	0.326	0.53	-0.321	-0.076	-0.13	0.417	0.97	-0.298	-0.41
社会教育	-0.761	0.183	0.37	-0.118	-0.382	-0.82	0.337	1.10	0.483	1.30
まちづくり	-0.640	-0.351	-0.64	-0.476	-0.639	-1.44	0.331	1.12	-0.413	-1.04
学術・文化・芸術・スポーツ	-1.031	0.069	0.13	-1.034	-0.084	-0.20	0.591	1.99 *	0.623	1.61
環境保全	-0.859	-1.051	-1.49	-0.033	-0.05	-0.17	-0.324	-0.70	-1.544	-1.74 +
国際協力	-0.521	-0.606	-1.21	-0.012	-0.422	-1.09	0.497	1.89 *	0.234	0.64
子どもの育成	-1.409	0.271	0.41	0.263	0.557	0.76	0.523	0.95	0.587	1.07
NPO支援	-1.147	-2.65 **	0.110	-0.258	-0.86	-0.79	-0.134	-0.50	-0.336	-0.85
その他	-0.025	0.002	0.17	0.004	0.36	0.10	-0.029	-2.43 *	-0.001	-0.11
設立からの年数（2010年起点）	0.759	7.80 ***	6.54	0.806	10.45 ***	5.28	0.009	0.21	-0.042	-0.75
年間収入額（2013年度；対数）	1.246	3.74 ***	0.034	-0.084	-0.24	-0.618	0.157	0.46	-0.093	-0.19
年齢層 [中高齢者が多い]	0.316	0.047	0.12	1.266	3.91 ***	1.018	-0.249	-0.84	-0.409	-0.99
若者層が多い	0.242	1.01	0.005	0.346	1.50	2.50 *	-0.233	-1.13	0.080	0.32
やや若者層が多い	-0.598	-1.82 +	-0.899	-0.345	-1.26	-0.782	-0.345	-1.53	-0.266	-0.86
男性多い	-0.579	-1.97 *	-0.436	-0.704	-2.62 **	-1.253	-0.409	-1.69 +	-0.257	-0.85
やや男性が多い	0.081	0.33	0.388	-0.243	-1.00	-0.392	-0.109	-0.50	-0.001	0.00
やや女性が多い	0.398	4.60 ***	-0.006	0.382	4.36 ***	0.238	0.253	3.15 **	0.243	2.72 **
協力関係の多様性	-6.789	-8.30 ***	-7.221	-7.079	-10.38 ***	-5.505	-0.458	-1.16	-1.636	-3.13 **
cons		1352			1359			1378		
n		0.000			0.000			0.000		
Prob > chi2		-773.00			-933.33			-1169.13		
Log pseudolikelihood		0.254			0.237			0.052		
Pseudo R2										

***p<.001 **p<.01 *p<.05 + p<.10

※ Independence of irrelevant alternatives (IIA) の仮定は満たされている。

※ ベースカテゴリーは「変化なし」、説明変数の [] 内は、リアレンス・グループ。

活動分野については、いずれのモデルでも有意差がみられる。正規職員モデルの「増加」において、NPO 支援分野、その他の分野が負の値を示している。ただし、すべての分野が負の有意な値をとっていることから、保健・医療・福祉分野でより正規職員が増加している実態があると解釈するのが妥当だろう。この他、非正規職員モデルの「増加」では、環境保全分野が負の有意な値を、ボランティア・モデルの「増加」では、環境保全分野、および子どもの育成分野が正の有意な値を示している。

設立からの年数について、統計的に有意差がみられたのはボランティア・モデルの「増加」である。年数が長いほどボランティア数は変化しない傾向にある。古くから活動している団体ほど変化は少ないということだろう。

年間収入額については、正規職員モデル、非正規職員モデルで有意な正の値が確認できる。これは、「増加」「減少」双方の傾向であり、年間収入額が高いほど職員数は増加し、また減少もする。大規模団体ほど職員が流動するとみられる。

団体の人材の年齢層については、正規職員モデル、非正規職員モデルにおいて、有意差がみられる。正規職員モデルの「増加」では、若者層が多いほど職員数が増加する傾向が確認できる。また、非正規職員モデルの「増加」でも、「やや若者層が多い」が正の値をとっている。他方で、非正規職員モデルの「減少」では、「やや若者層が多い」と「やや高齢者が多い」がともに正の値を示しており、解釈が難しい結果となっている。

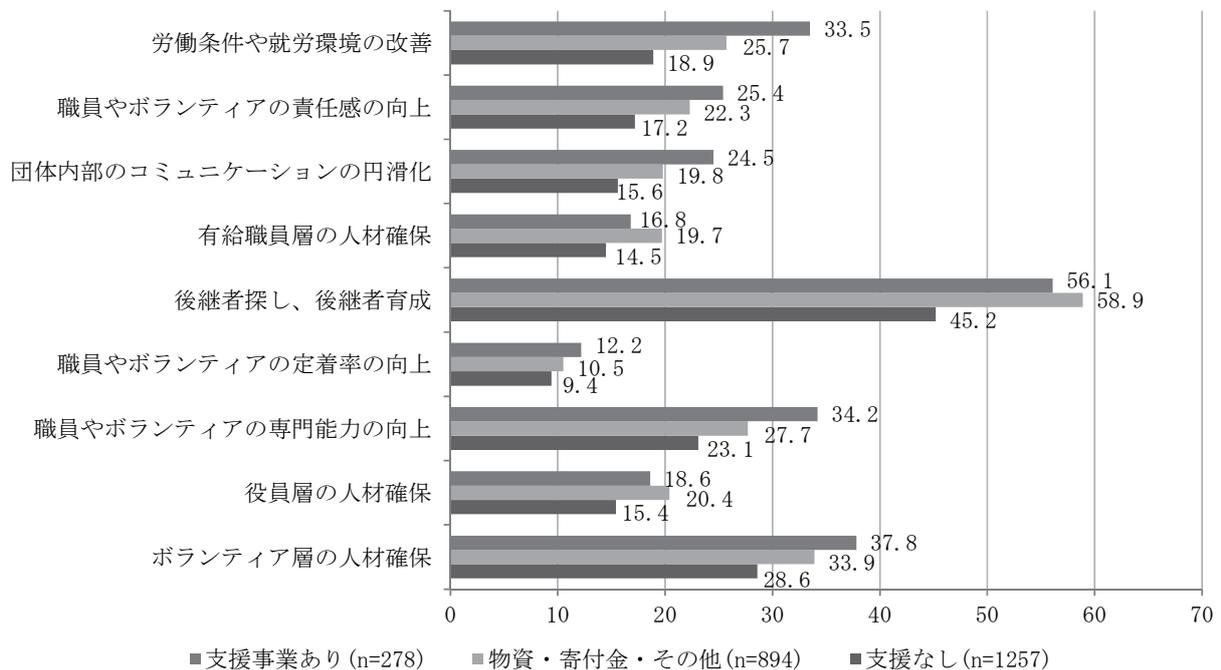
人材の性別については、正規職員モデル、非正規職員モデルにおいて、有意差が確認できる。正規職員モデルの「増加」では「やや男性が多い」が、「減少」では「男性が多い」が負の値である。この傾向は、非正規職員モデルにおいても同様であり、女性が多い団体よりも男性が多い団体の方が、職員数は変化しない傾向にある。

最後に、団体のネットワークの多様性に関しては、正規職員モデルの「増加」において、また非正規職員モデル、ボランティア・モデルの「増加」「減少」双方において、正の有意な値が示されている。活動するうえで協力関係にある団体が多様であるほど、職員数・ボランティア数が増加すると同時に、減少する傾向もみられる。すなわち、人材の流動化に影響を及ぼしていると考えられる。

3. 復興支援活動に伴う課題

以上の分析からは、復興支援活動を通じ、人的資源を確保する NPO の実態が描写されたといえる。その一方で、単純な増加のみならず、同時に減少するという傾向も確認された。このことは、復興支援活動の影響を論じるうえで重要である。この減少傾向について本データのみで詳細に分析することは難しいが、その要因として推察されるのは、NPO への資源の流入に伴う人材管理上の課題が生じている可能性である。第 10-3-3 図は、復興支援活動への参加状況別に、団体が抱える人材活用上の課題（団体調査：問 12）を集計したものである。

第 10-3-3 図 復興支援活動への参加状況別にみた団体の人材活用上の課題（％）



支援事業を実施した団体に着目してみると、「労働条件や就労環境の改善」「職員やボランティアの専門能力の向上」「職員やボランティアの責任感の向上」「団体内部のコミュニケーションの円滑化」等の項目で、支援をしていない団体と比べて高い回答率を示している。復興支援活動を通じ、人材の管理・活用に関する課題がより強く認識されている。つまり、復興支援活動を契機とする急激な人的資源の流入が、団体の人材マネジメント上の課題をもたらしていると考えられるのである。

第 4 節 考察とまとめ

本章では、第 1 に、NPO による復興支援活動への参加実態とその要因について、第 2 に、その復興支援活動への参加が雇用環境へ及ぼす影響について分析した。最後に、得られた結果の考察を行い、政策的含意を掲示する。

NPO の復興支援活動への参加に関して、活動地域、都市規模、活動分野の専門性、財政規模、人材構成（性別、年齢層）、外部の協力関係等の違いが、参加行動の違いに影響していることが明らかになった。結果を見る限りでは、これらの諸要因と参加行動との関係は、個人のボランティア参加要因と参加行動との関係に類似しているようにも思われる。例えば、地域的要因や、個人間のネットワーク関係、性格、価値観、資質・スキル等の個人的特性が、ボランティア参加研究における重要な要因として議論されている（Einolf & Chambre 2011, 桜井 2013）。ボランティアが組織化したものが NPO だと想定

すれば、これらボランティアの参加要因は、NPOの参加要因を分析するうえで有益な知見となり得る。今後、そうしたボランティア参加研究における理論的枠組み踏まえての分析が求められよう。

一方、復興支援活動の雇用環境への影響に関しては、被災地あるいは被災地外での支援事業の実施と、職員数・ボランティア数の増減との関連が明らかになった。特徴的なのは、支援事業を行った団体では、正規職員数、ボランティア数が増加するのみならず、減少する傾向も確認されたことである。復興支援活動への参加を通じ、NPOの人的資源はより流動化する傾向にあるとみられる。これまで、公的資金等の流入がNPOへ及ぼす影響として、財政の不安定化や組織ガバナンスの変化が指摘されてきた（Smith and Lipsky 1993, Gutch 1992, 後 2009 など）。同様に、多種多様な資源の流入を伴う復興支援活動への参加も、NPOの組織運営に大きな影響を及ぼしている可能性がある。復興支援活動へ参加するNPOに生じている影響が理論的にどう評価できるのか、継続的な分析が必要である。

以上の分析結果を踏まえ、政策的含意として、以下2点を指摘する。第1に、災害時における近隣ネットワークの構築についてである。分析では、被災地から主な活動地域が遠い団体ほど復興支援活動を行っていない傾向が確認された。注目すべきは、物資・寄付金等の間接的支援も行われていない点である。これは、実際の支援活動には距離的な限界があることを示すものでもある。この距離の問題は、NPOのみならず他の主体においても生じるものだろう。今後の災害対策に向けては、非常時に支援が可能な範囲として、隣接都道府県等の近隣レベルでの支援を想定したシステムを探ることが有用と思われる。

第2は、復興支援活動を展開するNPOへの総合的なサポートの必要性についてである。分析からは、復興支援活動を通じ、雇用やボランティアの受け皿となるNPOの姿が描写された。しかし、そうした復興支援活動は、緊急かつ不確実な状況下で行われるわけであり、平時にはない専門的な団体運営手法が必要となる。実際に、復興支援活動へ参加団体において、人材の管理・活用に課題を抱える実態も確認された。復興支援活動に従事するNPOに対しては、資金や物資の提供といった直接的なサポートのみならず、組織・人材マネジメント支援等の間接的なサポートが求められているといえよう。

参考文献

- Einolf, C. and Chambre, S. M. (2011) “Who volunteers? Constructing a hybrid theory”, *International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing*, vol. 16, Issue 4, pp. 298-310.
- Gutch, R. (1992) *Contracting Lessons From The US*, NCV0 Publications.
- Nolte, I. M. and Boenigk, S. (2011) “Public-Nonprofit Partnership Performance in

- a Disaster Context: The Case of Haiti” , *Public Administration*, Vol.89, No.4, pp. 1385-1402.
- Palomo-Gonzalez, S.A. and D. Rahm(2008) “Hurricanes Katrina and Rita: The Critical Role of the Nonprofit Community in the San Antonio Disaster Response” , in J. Pinkowski, J. (ed.), *Disaster Management Handbook*, CRC Press.
- United Nations(2009) *2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction*, United Nations.
http://www.unisdr.org/files/7817_UNISDRTerminologyEnglish.pdf (2015/10/26)
- Smith, S. R. and Lipsky, M. (1993) *Nonprofits for Hire: The Welfare State in the Age of Contracting*, Harvard University Press.
- Waugh, W. L. and G. Streib(2006) “Collaboration and Leadership for Effective Emergency Management” , *Public Administration Review*, 66, s1, pp.131-40.
- 後房雄(2009)『NPOは公共サービスを担えるか 一次の10年への課題と戦略』法律文化社.
- 久保善慎(2012)「災害時における中間支援組織の役割変化 : NPO法人レスキューストックヤードの事例を中心に」、『政治学研究論集』36、pp.205-220.
- 桜井政成編(2013)『東日本大震災とNPO・ボランティア市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房.
- 桜井政成(2013)「東日本大震災における大学生の被災地・被災者支援行動」、『立命館人間科学研究』28、pp.55-65.
- 田尾雅夫・吉田忠彦(2009)『非営利組織論』有斐閣.
- 労働政策研究・研修機構(2015)『NPO法人の活動と働き方に関する調査(団体調査・個人調査)ー東日本大震災復興支援活動も視野に入れて』、調査シリーズNo.139, 労働政策研究・研修機構.
- 日本NPO学会編(2015)『東日本大震災民間支援ファクトブック』日本NPO学会.
- 本莊雄一(2014)「神戸市内に所在するNPO法人の東日本大震災における支援活動に関する社会調査結果」、『都市政策』155, pp.68-93.